

平成 24 年 3 月 期
決算 説明 資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

平成24年3月期 通期決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 経営統合に伴う企業結合処理（パーチェス処理）について	・・・	総括5
4. 平成24年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 主な子会社の状況		・・・	3
3. 利鞘	単	・・・	4
4. 有価証券関係損益	連・単	・・・	4
5. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	5～7
時価のある有価証券			
時価のない有価証券			
国内ＬＢＯファイナンス			
ＳＰＥ（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況			
6. 有価証券残存期間別残高（「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの）	連・単	・・・	8
7. 保有株式の状況	連・単	・・・	8
保有上場株式の残高			
政策投資株式の売却			
8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	8
9. 自己資本比率（パーゼル）	連	・・・	9
10. ＲＯＥ	連	・・・	9
11. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	10
貸出金、預金等の残高			
預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）			
12. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	11
中小企業等貸出金			
個人向けローン残高			
海外向け貸出金			
業種別貸出金			
13. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	12～13
金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）			
金融再生法開示債権の保全率・引当率			
業種別金融再生法開示債権			
14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	13
15. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	14
貸倒引当金の残高			
一般貸倒引当金による引当率の状況			
16. 退職給付関連	連・単	・・・	15
17. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	16
繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳			
繰延税金資産の計上根拠			

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

単体（3社合算）：中央三井信託銀行（単体）＋中央三井アセット信託銀行（単体）＋住友信託銀行（単体）

単体（2社合算）：中央三井信託銀行（単体）＋住友信託銀行（単体）

連結の過年度数値：旧中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と住友信託銀行（連結）の単純合算数値

平成24年3月期 通期決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、単体（3社合算）において市場性関連収益が好調に推移したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響により、前年度比515億円増益の3,422億円となりました。
 経常利益<2>は、株式等償却<7>を主因に株式等関係損益<6>が339億円の費用計上となった一方で、実質業務純益<1>における増益に加え、与信関係費用<5>が限定的な負担に止まったことなどにより、前年度比866億円増益の2,721億円となりました。
 当期純利益<3>は、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの方、株式交換に伴う負ののれん発生益（434億円）もあり、前年度比338億円増益の1,646億円となりました。なお、当該負ののれん発生益を控除した当期純利益<4>は、同95億円減益の1,212億円となっております。

【連結】		平成23年度		平成22年度
(単位：億円)		22年度比		
実質業務純益（注1）	1	3,422	515	2,906
経常利益	2	2,721	866	1,854
当期純利益	3	1,646	338	1,307
（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	4	(1,212)	(95)	(1,307)
与信関係費用	5	89	153	243
株式等関係損益	6	339	307	31
うち株式等償却	7	303	166	136
自己資本当期純利益率（ROE）	8	9.58%	2.26%	7.32%
（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	9	(6.98%)	(0.34%)	(7.32%)

(連単差)

実質業務純益における連単差（注2）	10	1,031	458	573
当期純利益における連単差（注2）	11	1,082	1,004	77
与信関係費用における連単差（注2）	12	100	68	168

（注1）連結実質業務純益＝単体（3社合算）の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

（注2）連単差は「単体（3社合算）」との差異を記載しております。

<単体（3社合算）決算の概況>

実質業務純益<20>は、資金関連利益<14>や手数料関連利益<15>の減益の一方、国債等債券関係損益<18>を中心にその他業務利益<17>が前年度比395億円の増益となったことを主因として、同56億円増益の2,390億円となりました。
 与信関係費用<38>は、第4四半期に一部大口先への追加引当が生じたものの、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益等の計上により11億円の利益計上となりました。株式等関係損益<24>は、保有株式の売却を推進するとともに、非上場有価証券にて所要の減損処理を行った結果、431億円の費用計上となりました。
 その結果、経常利益<27>は前年度比87億円増益の1,581億円となり、当期純利益<37>は、第4四半期に実施したグループ内組織再編に伴う子会社合併消滅差損益<31>等、特別損失の計上に加え、法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩し等により、564億円となりました。

【単体（3社合算）】		平成23年度		平成22年度
(単位：億円)		22年度比		
業務粗利益	13	4,876	121	4,755
資金関連連利益	14	2,283	189	2,472
手数料関連連利益	15	1,649	56	1,706
特定取引利益	16	125	27	152
その他業務利益	17	818	395	422
うち国債等債券関係損益	18	792	412	379
経費	19	2,486	65	2,421
実質業務純益	20	2,390	56	2,333
臨時損益	21	906	67	839
銀行勘定不良債権処理額	22	235	58	176
貸倒引当金戻入益等（注3）	23	148	148	
株式等関係損益	24	431	357	73
うち株式等償却	25	352	179	173
その他の臨時損益	26	388	201	589
経常利益	27	1,581	87	1,494
特別損益	28	445	453	7
うち有形固定資産減損損失	29	68	22	46
うち子会社株式の減損損失	30	-	152	152
うち子会社合併消滅差損益	31	248	263	14
うち貸倒引当金戻入益等（注3）	32		101	101
うち統合関連連費用	33	100	28	71
うち厚生年金基金代行返上益	34	-	183	183
税引前当期純利益	35	1,136	365	1,501
法人税等合計	36	572	300	271
当期純利益	37	564	666	1,230
与信関係費用	38	11	85	74
経費率（OHR）（19÷13）	39	50.99%	0.06%	50.93%

（注3）今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」（平成23年度22億円、平成22年度29億円）、「償却債権取立益」（同126億円、72億円）は「臨時損益」に計上しております。

(ご参考) 事業の状況

<貸出金、預金等の状況>

貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

			24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸 出 金	末 残	1	210,021	4,150	214,172
	平 残	2	202,731	4,463	198,268
預金・信託元本(注1)	末 残	3	234,841	1,562	233,278
	平 残	4	232,981	8,342	224,639

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、24年3月末を23年度通期、23年3月末を22年度通期、23年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利鞘(3勘定・国内業務部門)

【単体(2社合算)】

(単位:%)

			平成23年度	(下期)	(上期)	22年度比	平成22年度
預 貸 粗 利 鞘		5	0.84	0.83	0.84	0.05	0.89
貸 出 金 利 回		6	1.19	1.17	1.21	0.12	1.31
預 金 ・ 元 本 利 回		7	0.35	0.34	0.37	0.07	0.42

貸出金の状況(3勘定)

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

			24年3月末	23年3月末比	23年3月末
個 人 向 け ロ ー ン		8	64,348	4,886	59,461
(うち住宅ローン)		9	59,367	5,553	53,814
法 人 向 け ロ ー ン		10	145,673	9,037	154,710
(うち海外日系向け)		11	15,975	1,861	14,114
(国内店分)		12	6,289	660	5,628
(海外店分)		13	9,686	1,200	8,485

<投資信託・保険等関連業務>

投資信託・保険等の販売額および残高

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

<販売額>

			平成23年度	22年度比	平成22年度
販 売 額 合 計		14	13,608	2,100	11,508
投 資 信 託		15	9,098	929	8,168
ファンドラップ・S M A		16	608	47	561
保 険		17	3,900	1,123	2,777

(単位:億円)

<残高>

			24年3月末	23年3月末比	23年3月末
残 高 合 計		18	47,731	4,428	43,302
投 資 信 託		19	20,729	1,166	21,895
ファンドラップ・S M A		20	1,396	392	1,003
保 険 (注)		21	25,605	5,201	20,403

(注)2社合算の計数を開示するにあたり、計上基準の統一を行っております。その結果、平成23年3月期決算説明資料に記載されている各社別の残高の合算値とは異なっております。

投資信託・保険等関連収益

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

			平成23年度	22年度比	平成22年度
投資信託・保険等関連収益合計		22	448	39	408
投資信託・保険等販売手数料		23	297	51	246
その他販社管理手数料等		24	150	11	162

<受託事業の概況>

受託事業関連収益

(単位：億円)

【単体（3社合算）】		平成23年度		平成22年度
		22年度比		
受託事業関連収益	25	604	26	631
受託事業粗利益	26	852	26	879
事務アウトソース費用	27	248	0	248

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

(単位：億円)

【単体（2社合算）】		平成23年度		平成22年度
		22年度比		
不 動 産 事 業 関 連 収 益	28	202	53	256
うち不動産仲介等手数料	29	127	40	167
うち不動産信託報酬等	30	64	13	78

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

連結のその他の有価証券<1>の取得原価は、前年度末比1兆4,339億円減少し、5兆9,220億円となりました。経営統合に伴うパーチェス処理や連結範囲拡大といった技術的要因による増加影響（「株式」370億円、「債券」5,476億円）がある一方、株価リスク削減のため保有株式の売却を推進、金利低下に応じて内外国債残高を大幅に縮小したことから大きく減少しているものです。

評価損益は、金利低下による債券<3>、その他<5>の改善を中心に、全体で964億円の評価益となっております。なお、株式<2>は前年度末比330億円の悪化となっておりますが、これはパーチェス処理により、連結決算上の保有株式の取得原価が上昇したことに伴い評価損益が減少した影響（370億円）によるものです。

単体（3社合算）でのその他の有価証券<7>の取得原価は、前年度末比1兆9,351億円減少し、5兆3,567億円となりました。株式<8>の前年度比増減につきましては、（注3）記載の通り、CMTBエクイティインベストメンツ吸収合併に伴う影響が含まれております。評価損益は、前年度末比739億円増加の1,237億円となっております。

連結の満期保有目的の債券<6>の取得原価は、単体（3社合算）における海外向け投資の残高減少を主因に、前年度末比848億円減少し6,400億円、評価損益は369億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		24年3月末				
		取得原価	23年3月末比（注1）	時価	評価損益	23年3月末比（注2）
その他の有価証券	1	59,220	14,339	60,185	964	282
株	2	8,459	279	8,961	502	330
債	3	38,287	2,219	38,548	260	182
うち国債	4	30,046	2,340	30,270	223	163
その他	5	12,474	11,840	12,675	201	430
満期保有目的の債券	6	6,400	848	6,769	369	132

（注1）取得原価について、パーチェス処理の影響により「株式」は370億円、また日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化の影響により「債券」は5,476億円増加しております。

（注2）評価損益について、パーチェス処理に伴う取得原価の洗替えの影響により「株式」370億円が減少しております。

【単体（3社合算）】

(単位：億円)

		24年3月末				
		取得原価	23年3月末比	時価	評価損益	23年3月末比
その他の有価証券	7	53,567	19,351	54,804	1,237	739
株	8	8,084	51	8,955	871	219
債	9	33,059	7,647	33,270	210	132
うち国債	10	24,629	7,757	24,793	163	103
その他	11	12,423	11,652	12,579	155	387
満期保有目的の債券	12	6,389	852	6,761	372	129

（注3）平成24年3月1日付で、旧中央三井信託銀行はCMTBエクイティインベストメンツを吸収合併し、同社が保有していた上場株式約570億円（取得原価）を受入れております。

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳
【単体(3社合算)】

(単位: 億円)

		24年3月末				
		取得原価	23年3月末比	時価	評価損益	23年3月末比
国内向け投資(注1)	1	3,953	76	3,914	39	2
海外向け投資(注1)	2	6,517	11,993	6,733	215	336
うち外国国債等	3	3,140	8,201	3,246	106	331
うち米国国債	4	1,858	7,422	1,937	79	256
うち欧州各国国債(注2)	5	488	1,142	493	4	57
うち米国エージェンシーMBS(注3)	6	281	3,160	291	10	40
その他(投資信託等)(注4)	7	1,952	264	1,931	20	47
合計	8	12,423	11,652	12,579	155	387

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) 「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳
【単体(3社合算)】

(単位: 億円)

		24年3月末				
		取得原価	23年3月末比	時価	評価損益	23年3月末比
国債	9	1,644	199	1,720	75	3
地方債・社債	10	171	52	172	1	1
その他	11	4,573	600	4,868	295	124
国内向け投資(注)	12	933	92	957	24	7
海外向け投資(注)	13	3,640	693	3,910	270	131
合計	14	6,389	852	6,761	372	129

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、前年度末比110億円減少し2,343億円に、開示債権比率<2>は同横這いの1.1%となりました。平成24年3月末における危険債権、要管理債権の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ90.1%、73.5%、金融再生法開示債権全体では86.1%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体(2社合算)】
(3勘定)

(単位: 億円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末	24年3月末	
					保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	2,343	110	2,453		
(開示債権比率)	2	(1.1%)	(0.0%)	(1.1%)	86.1%	57.9%
破産更生等債権	3	333	79	413	100.0%	100.0%
危険債権	4	1,240	304	937	90.1%	62.5%
要管理債権	5	769	334	1,103	73.5%	29.5%
正常債権	6	214,054	4,226	218,279		
要管理債権以外の要管理先債権	7	431	150	282		
その他要注意先債権	8	7,034	79	7,112		
正常先債権	9	206,589	4,297	210,885		

<自己資本比率（第一基準）の状況>

平成24年3月末の連結自己資本比率は16.68%、連結Tier 比率は11.87%となっております。

【連結】

(単位：億円)

		24年3月末 (速報値)
自己資本比率	1	16.68%
T i e r 比率	2	11.87%
自己資本	3	29,857
T i e r	4	21,255
リスク・アセット等	5	178,944

3. 経営統合に伴う企業結合処理（パーチェス処理）について

パーチェス処理に伴う連結業績への影響

<連単差への影響額>

(単位：億円)

平成23年度

貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	155	(*1)
債券等の売却等による影響	354	
実質業務純益への影響額	509	
年金数理計算上の差異償却の取り消し	133	(*1)
株式等の売却・減損取消等による影響	125	
経常利益への影響額	767	
特別損益への影響額	5	(*1)
上記項目に係る税効果	389	
当期純利益への影響額(*2)	383	

(*1) 一時的な要因

(*2) 株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を除いた影響額

株式交換に伴う負ののれん発生額434億円につきましては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、第1四半期決算にて特別利益として計上いたしました。

その他の平成23年度における連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理等の一時的な要因を含め、左表のとおり純利益段階で383億円となっております。

4. 平成24年度業績予想

【連結】

(単位：億円)

		中間期	平成24年度 予想	23年度比	平成23年度 実績
実質業務純益	1	1,300	2,750	672	3,422
経常利益	2	1,100	2,300	421	2,721
当期(中間)純利益	3	550	1,200	446	1,646
(株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	4	550	1,200	12	1,212
与信関係費用	5	150	300	210	89
1株当たり配当金(普通株式)	6	4円25銭	8円50銭	-	8円50銭
連結配当性向(注)	7		30.6%	0.3%	30.3%

(注) 連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額) } × 100

(注) 平成23年度の連結配当性向については、経営統合に係る連結会計上の一過性損益である負ののれん発生益434億円を除き、以下のとおり算出しております。

連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 (負ののれん発生益除き) - 優先株式配当金総額) } × 100

【三井住友信託銀行(単体)】

(単位：億円)

		中間期	平成24年度 予想	23年度比	平成23年度 実績
実質業務純益	8	1,000	2,100	290	2,390
経常利益	9	800	1,650	68	1,581
当期(中間)純利益	10	450	950	385	564
与信関係費用	11	100	200	211	11

(注) 平成23年度実績は「単体(3社合算)」の数字を記載しております。

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成23年度	22年度比	平成22年度
連結業務粗利益 (注1)	1	710,509	88,213	622,295
連結業務粗利益 (信託勘定償却後) (1 + 19)	2	(710,509)	(88,213)	(622,295)
資金関連連利益	3	264,127	573	264,701
資金利益	4	253,677	848	252,828
貸信・合同信託報酬 (信託勘定償却前)	5	10,450	1,421	11,872
手数料関連連利益	6	291,091	30,516	260,574
役務取引等利益	7	203,333	28,514	174,819
その他の信託報酬	8	87,757	2,002	85,754
特定取引利益	9	12,405	2,583	14,988
その他の業務利益	10	142,884	60,853	82,031
うち国債等債券関係損益	11	103,348	65,402	37,945
うち金融派生商品損益	12	4,096	1,789	5,885
経費 (除く臨時処理分)	13	375,669	33,065	342,604
(除くのれん償却)	14	(367,091)	(35,273)	(331,817)
人件費	15	164,872	10,616	154,256
物件費	16	197,123	21,517	175,606
税金	17	13,672	931	12,741
一般貸倒引当金繰入額	18	10,038	11,103	1,064
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	32,393	72	32,320
貸出金償却	21	4,131	15,646	19,777
個別貸倒引当金繰入額	22	25,290	13,478	11,812
債権売却損	23	2,970	2,240	729
貸倒引当金戻入益 (注2)	24	-	-	
償却債権取立益 (注2)	25	13,437	13,437	
株式等関係損益	26	33,916	30,790	3,125
うち株式等償却	27	30,332	16,698	13,634
持分法による投資損益	28	3,561	353	3,208
その他の	29	23,429	37,488	60,918
経常利益	30	272,137	86,667	185,470
特別損益	31	22,829	15,541	7,288
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	32	43,431	43,431	-
うちのれんの減損損失	33	-	6,041	6,041
うち貸倒引当金戻入益 (注2)	34		764	764
うち償却債権取立益 (注2)	35		8,315	8,315
税金等調整前当期純利益	36	294,967	102,208	192,758
法人税等合計	37	109,339	67,326	42,012
法人税、住民税及び事業税	38	19,735	16,513	36,248
法人税等調整額	39	89,604	83,840	5,763
少数株主損益調整前当期純利益	40	185,628	34,881	150,746
少数株主利益	41	20,967	1,008	19,959
当期純利益	42	164,660	33,873	130,786
当期純利益 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き) (42 - 32)	43	121,228	9,558	130,786
与信関係費用 (18 + 19 + 20 + 24 + 25 + 34 + 35)	44	8,917	15,387	24,305
連結実質業務純益 (注3)	45	342,209	51,532	290,677
実質業務純益における連単差	46	103,195	45,852	57,342

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上区分を変更しております。

(注3) 連結実質業務純益 = 単体(3社合算)の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連結対象会社数

(単位：社)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
連結子会社	47	77	1	76
持分法適用関連会社	48	24	11	13

(注) 23年3月末の連結対象会社数は、旧中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の合算値(参考)であります。

なお、23年3月末について、それぞれの持分法適用関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、1社として計上しております。

2. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社(連結)			住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社		
	平成23年度	22年度比	平成22年度	平成23年度	22年度比	平成22年度
経常利益	131	43	175	51	8	42
当期純利益	27	44	71	61	38	23
与信関係費用	81	21	59	7	16	8

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
総資産	9,024	2,245	11,269	2,867	120	2,746
純資産	1,331	28	1,303	312	62	249

(注) 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社および住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社は、平成24年4月1日付で各々三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社および三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社に社名変更しております。

(単位：億円)

日興アセットマネジメント株式会社(連結)			
	平成23年度	22年度比	平成22年度
経常利益	93	10	82
当期純利益	48	1	50

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
総資産	678	28	650
純資産	527	24	502
資産運用残高	129,911	1,807	128,103

3. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体（2社合算）】

（単位：％）

	平成23年度	中央三井 信託銀行			住友信託 銀行			22年度比	平成22年度
		下期	上期		下期	上期			
資金運用利回 (A)	1.11	1.20	1.21	1.18	1.04	0.90	1.18	0.08	1.19
貸出金利回 (B)	1.19	1.24	1.23	1.25	1.15	1.12	1.18	0.12	1.31
有価証券利回	1.16	1.48	1.60	1.38	0.97	0.86	1.08	0.26	0.90
資金調達利回 (C)	0.37	0.42	0.40	0.43	0.34	0.26	0.41	0.08	0.45
預金金利回 (D)	0.37	0.38	0.36	0.40	0.37	0.35	0.39	0.08	0.45
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.74	0.78	0.81	0.75	0.70	0.64	0.77	0.00	0.74
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.82	0.86	0.87	0.85	0.78	0.77	0.79	0.04	0.86

3 勘定（国内業務部門）

【単体（2社合算）】

（単位：％）

	平成23年度	中央三井 信託銀行			住友信託 銀行			22年度比	平成22年度
		下期	上期		下期	上期			
資金運用利回 (A)	1.09	1.16	1.17	1.14	1.04	0.90	1.18	0.08	1.17
貸出金利回 (B)	1.19	1.24	1.22	1.25	1.15	1.12	1.18	0.12	1.31
有価証券利回	1.16	1.48	1.60	1.38	0.97	0.86	1.08	0.26	0.90
資金調達利回 (C)	0.35	0.39	0.37	0.40	0.32	0.24	0.40	0.08	0.43
預金・元本利回 (D)	0.35	0.35	0.33	0.37	0.36	0.34	0.37	0.07	0.42
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.74	0.77	0.80	0.74	0.72	0.66	0.78	0.00	0.74
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.84	0.89	0.89	0.88	0.79	0.78	0.81	0.05	0.89

4. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
国債等債券関係損益（5勘定戻）	103,348	65,402	37,945
国債等債券売却益	111,275	46,704	64,571
国債等債券償還益	70	135	205
国債等債券売却損	7,860	18,871	26,731
国債等債券償還損	-	0	0
国債等債券償却	136	37	99
株式等関係損益（3勘定戻）	33,916	30,790	3,125
株式等売却益	7,325	11,717	19,042
株式等売却損	10,909	2,374	8,534
株式等償却	30,332	16,698	13,634

（注）金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	平成23年度	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	22年度比	平成22年度	
					中央三井 信託銀行	住友信託 銀行
国債等債券関係損益（5勘定戻）	79,203	24,269	54,934	41,235	3,236	44,472
国債等債券売却益	90,346	31,827	58,518	25,860	4,153	30,014
国債等債券償還益	50	-	50	125	-	125
国債等債券売却損	11,056	7,558	3,497	15,537	817	14,720
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	136	-	136	37	99	136
株式等関係損益（3勘定戻）	43,141	28,194	14,947	35,788	27,067	8,721
株式等売却益	11,191	5,172	6,019	5,165	8,162	2,996
株式等売却損	19,102	14,081	5,021	12,712	10,004	2,707
株式等償却	35,231	19,285	15,945	17,910	8,900	9,010

（注）金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	24年3月末				23年9月末		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	395,334	3,921	7,651	273	443,609	4,914	387,683	4,194
資産担保証券	193,624	2,113	73,661	1,132	232,618	2,910	267,285	3,245
その他	201,710	1,808	81,312	859	210,991	2,003	120,397	949
海外向け投資(注1)	651,792	21,515	1,199,324	33,664	824,218	30,754	1,851,116	12,149
外国国債等	314,000	10,646	820,165	33,181	281,851	14,437	1,134,166	22,534
うち米国債	185,848	7,901	742,231	25,637	186,418	11,269	928,080	17,735
うち欧州各国国債(注2)	48,843	476	114,206	5,782	19,701	383	163,049	5,306
米国エ・ジェンシ・MBS(注3)	28,136	1,017	316,012	4,005	236,721	6,888	344,149	2,988
社債	306,003	1,964	62,107	1,615	301,583	1,958	368,110	3,580
資産担保証券	3,530	7,763	1,037	1,894	3,949	7,389	4,567	9,658
その他	121	122	1	11	113	80	122	134
その他(投資信託等)(注4)	195,213	2,033	26,416	4,781	228,095	8,063	168,797	6,815
合 計	1,242,340	15,560	1,165,257	38,719	1,495,924	17,776	2,407,598	23,159

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4)「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年3月末				23年9月末		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	154,802	2,693	43,130	1,652	185,382	2,727	111,672	1,041
資産担保証券	15,678	29	7,607	20	16,881	37	23,286	50
その他	139,124	2,664	50,738	1,672	168,500	2,689	88,386	991
海外向け投資(注1)	253,653	856	693,303	19,941	476,326	4,107	946,956	20,798
外国国債等	-	-	352,575	16,549	32,459	234	352,575	16,549
うち米国債	-	-	245,527	11,255	32,459	234	245,527	11,255
うち欧州各国国債(注2)	-	-	107,048	5,293	-	-	107,048	5,293
米国エ・ジェンシ・MBS(注3)	28,136	1,017	316,012	4,005	236,721	6,888	344,149	2,988
社債	225,516	1,874	24,714	613	207,145	2,547	250,231	1,261
資産担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(投資信託等)(注3)	63,864	979	15,375	4,013	110,165	11,012	79,239	4,992
合 計	472,320	4,529	665,548	22,302	771,873	9,632	1,137,869	26,832

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 全てジニーメイ債であります。

(注3)「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

【住友信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年3月末				23年9月末		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	240,532	1,227	35,478	1,925	258,227	2,186	276,010	3,152
資産担保証券	177,946	2,083	66,053	1,111	215,737	2,872	243,999	3,195
その他	62,585	855	30,574	813	42,490	685	32,011	42
海外向け投資(注1)	398,138	22,372	506,021	13,723	347,892	26,647	904,160	8,649
外国国債等	314,000	10,646	467,589	16,632	249,391	14,671	781,590	5,985
うち米国債	185,848	7,901	496,703	14,381	153,959	11,503	682,552	6,479
うち欧州各国国債(注2)	48,843	476	7,158	489	19,701	383	56,001	13
社債	80,486	3,839	37,392	1,002	94,438	4,505	117,879	4,841
資産担保証券	3,530	7,763	1,037	1,894	3,949	7,389	4,567	9,658
その他	121	122	1	11	113	80	122	134
その他(投資信託等)(注3)	131,349	1,054	41,791	768	117,929	2,948	89,557	1,823
合 計	770,020	20,089	499,708	16,416	724,050	27,408	1,269,729	3,673

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3)「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	24年3月末				23年9月末		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	638,950	37,205	85,286	12,944	648,528	36,649	724,237	50,149
国債	164,451	7,564	19,992	343	174,439	8,058	184,444	7,907
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	17,159	137	5,246	133	21,926	220	22,405	270
その他	457,339	29,503	60,047	12,467	452,161	28,370	517,386	41,970
国内向け投資(注)	93,334	2,429	9,278	714	88,140	2,589	84,055	1,715
海外向け投資(注)	364,005	27,073	69,325	13,181	364,021	25,780	433,330	40,255

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

【中央三井信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年3月末				23年9月末		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	270,093	152	26,998	200	273,066	522	297,092	352
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	17,159	137	5,246	133	21,926	220	22,405	270
その他	252,934	14	21,751	66	251,140	742	274,686	81
国内向け投資(注)	51,234	714	421	176	49,440	865	51,655	537
海外向け投資(注)	201,700	699	21,330	243	201,700	1,608	223,030	456
外国債券	201,700	699	21,330	243	201,700	1,608	223,030	456

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

【住友信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	24年3月末				23年9月末		23年3月末	
	取得原価	評価損益	23年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	368,857	37,053	58,287	12,744	375,461	37,171	427,145	49,797
国債	164,451	7,564	19,992	343	174,439	8,058	184,444	7,907
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	204,405	29,488	38,295	12,400	201,021	29,113	242,700	41,889
国内向け投資(注1)	42,100	1,715	9,700	537	38,700	1,724	32,400	1,177
海外向け投資(注1)	162,305	27,773	47,995	12,938	162,321	27,389	210,300	40,711
資産担保証券(注2)	162,305	27,773	47,995	12,938	162,321	27,389	210,300	40,711

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の評価損益が30億円減少しております。また、区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、24年3月末で 457億円であります。

時価のない有価証券

【単体(3社合算)】

(単位:百万円)

	24年3月末 取得原価	うち中央三井 信託銀行	うち住友信託 銀行	23年3月末比	23年9月末		23年3月末 取得原価
					うち中央三井 信託銀行	うち住友信託 銀行	
その他有価証券	272,663	179,201	93,245	57,006	38,438	18,567	319,856
株式	113,201	82,512	30,472	12,647	1,775	10,872	122,629
債券	-	-	-	15,007	-	15,007	-
その他	159,462	96,689	62,773	29,350	36,663	7,312	197,226
国内向け投資(注)	133,119	89,109	44,009	29,446	36,895	7,448	172,863
海外向け投資(注)	26,343	7,579	18,763	95	232	136	24,363

(注)「国内向け投資」「海外向け投資」は、最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体(2社合算)】

(単位:億円)

	24年3月末			23年3月末比	23年9月末		23年3月末
	残高	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	残高
国内LBOファイナンス	1,110	281	828	172	20	151	1,033

S P E (特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするS P E関連取引

中央三井信託銀行または住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするS P E関連取引

住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための国内A B C P発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。24年3月末での当該プログラムによるA B C P発行残高は、2,165億円、原資産残高は4,365億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

6. 有価証券残存期間別残高（「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの）

【連結】

（単位：百万円）

		24年3月末					23年3月末				
		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債	券	1,945,933	1,181,783	831,714	77,737	4,037,168	724,834	1,633,209	1,567,862	339,953	4,265,859
	国	1,864,707	565,322	732,147	29,894	3,192,071	688,857	995,319	1,453,540	291,921	3,429,639
	地 方	50	7,942	8,879	-	16,872	-	10,792	9,881	-	20,673
	社	81,176	608,517	90,687	47,843	828,224	35,976	627,097	104,440	48,032	815,546
そ	の 他	232,954	700,901	368,715	349,901	1,652,473	171,468	1,046,417	754,050	842,496	2,814,432

（注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

		24年3月末					23年3月末				
		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債	券	1,381,992	1,201,378	831,663	77,580	3,492,614	655,825	1,632,799	1,567,811	317,547	4,173,984
	国	1,300,766	565,017	732,095	29,894	2,627,774	599,857	994,910	1,453,489	291,921	3,340,178
	地 方	50	7,942	8,879	-	16,872	-	10,792	9,881	-	20,673
	社	81,176	628,417	90,687	47,686	847,968	55,967	627,097	104,440	25,626	813,131
そ	の 他	230,047	697,880	368,231	348,594	1,644,753	146,225	832,203	753,493	792,800	2,524,723

（注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

7. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】

（単位：億円）

	24年3月末	23年9月末
取 得 原 価 (A)	8,452	8,924
時 価	8,952	8,376
T i e r (B)	21,255	20,828
(A)/(B)	39.7%	42.8%

政策投資株式の売却

【単体（2社合算）】

（単位：億円）

	平成23年度	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	中間期	平成22年度	中間期
取 得 原 価	610	317	292	59	309	104

（注1）中央三井信託銀行には、24年3月1日付で吸収合併しましたCMTBエクイティインベストメンツ分の売却額を含めております。

（注2）時価のない株式を含む政策投資株式全体についての売却額を記載しております。

8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】

（単位：百万円）

		24年3月末	23年9月末	23年3月末
		23年3月末比		
金 利 関 連 取 引		12,062	20,165	18,305
金 利 ス ワ ッ プ		12,062	20,165	18,305
通 貨 関 連 取 引		1,978	3,845	904
合 計		14,041	24,011	17,401

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

		24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
金 利 関 連 取 引		5,338	8,289	13,627	14,696	4,644	19,341	14,418	9,357
金 利 ス ワ ッ プ		5,338	8,289	13,627	14,696	4,644	19,341	14,418	9,357
通 貨 関 連 取 引		2,067	10	2,077	1,802	49	1,852	337	265
合 計		7,406	8,299	15,705	16,498	4,694	21,193	14,081	9,091

（注）税効果会計適用前の金額を記載しております。

9. 自己資本比率（パーゼル）

【連結】（第一基準）

（単位：億円）

		24年3月末 (速報値)	23年9月末比	23年9月末
自 己 資 本		29,857	317	29,540
T i e r		21,255	427	20,828
うち株主資本		17,968	155	17,812
うち優先株式		1,090	-	1,090
うちその他有価証券評価差損		-	352	352
うち少数株主持分		5,101	18	5,120
うち優先出資証券		4,635	-	4,635
うちのれん相当額		1,118	35	1,154
うち期待損失額が適格引当金を 上回る額の50%相当額		329	128	200
T i e r		9,836	14	9,821
うちその他有価証券の評価差益の45%相当額		150	150	-
うち負債性資本調達手段等		9,559	145	9,704
控 除 項 目		1,234	124	1,110
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (注)		178,944	198	178,745
信用リスク・アセットの額		164,605	1,035	165,640
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		2,195	978	1,217
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		12,143	255	11,887
自 己 資 本 比 率		16.68%	0.16%	16.52%
T i e r 比 率		11.87%	0.22%	11.65%

（注）各リスクの算定手法は以下のとおりであります。

信用リスク	基礎的内部格付手法（ ）
マーケット・リスク	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

（ ）一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

10. ROE

【連結】

（単位：％）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
株主資本当期純利益率	9.60	2.25	7.35
株主資本当期純利益率 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	6.99	0.36	7.35
自己資本当期純利益率	9.58	2.26	7.32
自己資本当期純利益率 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	6.98	0.34	7.32

（注1）ROE算式

当期純利益 - 優先株式配当金総額

$$\left\{ \left(\frac{\text{期首株主資本} - \text{期首の() 控除する金額}}{\text{(自己資本)合計}} \right) + \left(\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末の() 控除する金額}}{\text{(自己資本)合計}} \right) \right\} \div 2 \times 100$$

() 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2）株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

（注3）自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

11. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金、預金等の残高

【単体（2社合算）】（全店計）

（単位：百万円）

										23年9月末 全店計	23年3月末 全店計
		24年3月末 全店計	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	うち 国内店計	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	うち 国内店計		
貸 出 金	未 残	21,002,182	8,248,279	12,753,903	11,613,191	415,075	836,014	420,938	287,912	21,246,558	21,417,258
	平 残	20,273,143	8,106,100	12,167,043	11,114,843	446,340	29,503	475,843	286,111	20,198,091	19,826,802
	銀 行	20,789,254	8,141,650	12,647,603	11,506,891	226,016	719,927	493,910	360,884	20,875,210	21,015,271
	平 残	19,939,514	7,894,206	12,045,308	10,993,109	539,633	7,345	546,978	357,246	19,853,079	19,399,881
信 託	未 残	212,927	106,628	106,299	106,299	189,059	116,087	72,972	72,972	371,348	401,987
	平 残	333,628	211,894	121,734	121,734	93,292	22,158	71,134	71,134	345,012	426,921
預 金 ・ 信 託 元 本	未 残	23,484,100	10,145,680	13,338,420	12,761,678	156,276	300,402	456,678	402,170	23,651,933	23,327,824
	平 残	23,298,196	10,231,485	13,066,710	12,303,805	834,279	110,928	723,350	544,198	23,283,270	22,463,917
	預 金	未 残	22,059,484	9,239,955	12,819,529	419,898	96,213	516,111	461,603	22,182,062	21,639,585
		平 残	21,786,802	9,242,977	12,543,824	1,166,001	355,969	810,031	630,879	21,706,469	20,620,801
	うち定期性預金	未 残	17,688,910	7,729,534	9,959,376	413,495	26,389	387,105	333,295	17,844,543	17,275,415
		平 残	17,761,853	7,762,619	9,999,233	760,788	210,634	550,153	371,917	17,673,911	17,001,065
	うち流動性預金	未 残	3,907,725	1,477,480	2,430,245	8,948	52,669	43,721	42,665	3,857,076	3,916,673
		平 残	3,587,624	1,427,467	2,160,157	330,864	146,310	184,554	183,698	3,597,233	3,256,759
	信 託 元 本	未 残	1,424,616	905,725	518,891	263,622	204,189	59,433	59,433	1,469,870	1,688,238
		平 残	1,511,394	988,508	522,886	331,721	245,041	86,680	86,680	1,576,800	1,843,115

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

		24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
		(未残)							
個 人	人	17,267,360	8,156,481	9,110,878	126,566	51,125	75,441	17,332,740	17,140,793
	預 金	16,177,589	7,446,221	8,731,367	302,910	185,858	117,052	16,179,812	15,874,678
	信 託 元 本	1,089,770	710,260	379,510	176,343	134,732	41,610	1,152,927	1,266,114
法 人 ・ そ の 他 （ 注 1 ）		5,481,178	1,989,198	3,491,979	62,856	344,622	281,766	5,325,422	5,544,035
	預 金	5,146,333	1,793,734	3,352,599	24,422	275,166	299,589	5,008,479	5,121,911
	信 託 元 本	334,845	195,464	139,380	87,278	69,456	17,822	316,942	422,123
合 計		22,748,538	10,145,680	12,602,858	63,710	293,497	357,207	22,658,162	22,684,828

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

12. 貸出金の状況（3勘定）

中小企業等貸出金

【単体（2社合算）】

（単位：百万円、％）

	24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	11,158,988	5,727,644	5,431,344	643,283	643,969	685	11,841,715	11,802,272
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	56.1	69.4	46.7	1.7	0.7	1.2	58.3	57.8

個人向けローン残高

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
住 宅 口 ー ン	5,936,795	3,639,990	2,296,804	555,352	304,800	250,552	5,559,644	5,381,443
事 業 性 個 人 口 ー ン	351,761	174,113	177,648	40,179	29,289	10,889	369,954	391,941
そ の 他 口 ー ン	146,269	43,350	102,918	26,505	3,611	22,893	155,748	172,774
合 計	6,434,826	3,857,455	2,577,371	488,667	271,898	216,768	6,085,348	5,946,159

海外向け貸出金

（1）海外日系向け貸出金

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
合 計	1,597,547	127,951	1,469,595	186,110	6,631	179,478	1,382,585	1,411,436
う ち 北 米	395,325	42,932	352,393	50,651	18,609	32,041	315,862	344,674
う ち 欧 州	206,204	17,733	188,470	26,288	1,447	27,736	197,255	179,915
う ち 中 南 米	406,349	60,234	346,114	38,329	3,147	41,477	376,532	368,019
う ち ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	543,069	6,144	536,925	58,238	7,756	65,995	454,760	484,830

（注）所在地ベースで分類しております。

（2）海外非日系向け貸出金

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
合 計	571,502	52,101	519,400	278,212	14,262	292,475	321,641	293,289
う ち 北 米	118,697	16,230	102,467	37,852	3,205	41,058	60,805	80,844
う ち 欧 州	295,972	21,108	274,864	200,208	8,503	208,711	132,160	95,764
う ち 中 南 米	5,263	3,503	1,759	3,485	3,150	334	4,566	1,777
う ち ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	114,759	11,259	103,499	33,135	5,704	38,839	95,031	81,624

（注）最終リスク国ベースで分類しております。

業種別貸出金

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	19,859,097	8,245,905	11,613,191	546,317	834,229	287,912	20,297,779	20,405,414
製 造 業	2,691,348	896,307	1,795,040	63,139	2,894	60,244	2,767,714	2,754,487
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	26,237	4,950	21,287	3,674	3,888	213	29,119	22,562
建 設 業	163,598	75,749	87,848	613	5,028	5,642	161,702	164,212
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	735,690	304,179	431,511	103,740	36,098	67,641	636,777	631,949
情 報 通 信 業	250,981	29,526	221,454	25,660	613	25,047	270,092	225,320
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,266,445	552,222	714,222	8,766	7,127	1,639	1,280,715	1,275,211
卸 売 業 ・ 小 売 業	1,271,995	378,336	893,659	65,679	50,208	15,471	1,285,676	1,337,675
金 融 業 ・ 保 険 業	2,403,443	708,582	1,694,860	1,140,960	978,286	162,673	3,395,004	3,544,403
不 動 産 業	2,832,151	1,167,356	1,664,795	128,904	72,028	56,875	2,882,704	2,961,056
物 品 賃 貸 業	696,002	112,487	583,515	89,006	26,784	62,222	730,620	785,008
そ の 他	7,521,201	4,016,206	3,504,994	817,675	257,470	560,205	6,857,649	6,703,525
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,143,085	2,373	1,140,712	131,241	1,785	133,026	948,779	1,011,844
合 計	21,002,182	8,248,279	12,753,903	415,075	836,014	420,938	21,246,558	21,417,258

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

13. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権合計	293,326	11,048	300,324	304,375
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,270	17,712	42,248	57,982
危険債権	160,708	41,087	170,055	119,621
要管理債権	92,347	34,424	88,021	126,771
正常債権	22,093,636	402,689	22,294,889	22,496,326
総与信	22,386,963	413,738	22,595,214	22,800,701
（開示債権比率）	(1.3%)	(0.0%)	(1.3%)	(1.3%)

（注）部分直接償却額は、24年3月末 56,886百万円、23年9月末 78,350百万円、23年3月末 85,491百万円であります。

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	24年3月末	中央三井信託銀行	住友信託銀行	23年3月末比	中央三井信託銀行	住友信託銀行	23年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権合計	234,286	96,221	138,064	10,968	6,622	17,590	240,793	245,254
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,330	7,605	25,724	7,922	9,735	1,813	33,742	41,252
危険債権	124,048	64,753	59,294	30,385	20,725	9,660	133,928	93,662
要管理債権(A)	76,907	23,861	53,045	33,432	4,367	29,064	73,122	110,339
正常債権	21,405,371	8,356,197	13,049,174	422,572	836,549	413,976	21,685,117	21,827,944
要管理債権以外の要管理先債権(B)	43,142	403	42,739	14,962	176	15,138	36,040	28,180
その他要注意先債権	703,377	269,494	433,882	7,856	65,483	57,627	690,527	711,233
正常先債権	20,658,850	8,086,298	12,572,552	429,678	770,889	341,211	20,958,550	21,088,529
総与信	21,639,657	8,452,418	13,187,238	433,541	829,927	396,386	21,925,910	22,073,198
（開示債権比率）	(1.1%)	(1.1%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.2%)	(1.1%)	(1.1%)
要管理先債権(A)+(B)	120,050	24,265	95,784	18,469	4,543	13,926	109,162	138,520

（注）部分直接償却額は、以下の通りであります。

中央三井信託銀行：24年3月末 14,857百万円、23年9月末 14,520百万円、23年3月末 19,319百万円、

住友信託銀行：24年3月末 24,794百万円、23年9月末 35,901百万円、23年3月末 38,014百万円。

金融再生法開示債権の保全率・引当率（注1）

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

	24年3月末	中央三井信託銀行	住友信託銀行	23年3月末比	中央三井信託銀行	住友信託銀行	23年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権合計	234,286	96,221	138,064	10,968	6,622	17,590	240,793	245,254
保全率	86.1%	88.9%	84.1%	8.2%	14.4%	4.3%	87.9%	77.9%
引当率	57.9%	42.1%	62.8%	11.6%	3.9%	11.8%	60.3%	46.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,330	7,605	25,724	7,922	9,735	1,813	33,742	41,252
保全率	100.0%	100.0%	100.0%	- %	- %	- %	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	100.0%	- %	- %	- %	100.0%	100.0%
危険債権	124,048	64,753	59,294	30,385	20,725	9,660	133,928	93,662
保全率	90.1%	92.0%	88.0%	2.2%	6.0%	1.6%	91.7%	87.9%
引当率	62.5%	51.1%	67.9%	1.3%	11.6%	7.6%	67.7%	63.8%
要管理債権	76,907	23,861	53,045	33,432	4,367	29,064	73,122	110,339
保全率	73.5%	76.8%	72.0%	12.3%	35.7%	3.9%	75.4%	61.2%
引当率	29.5%	28.5%	29.8%	12.2%	15.3%	10.1%	26.4%	17.3%

（注1）保全率・引当率の算出定義は以下の通りであります。

・24年3月末、23年9月末（中央三井信託銀行、住友信託銀行）：保全率＝（担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額、引当率＝引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

・23年3月末（中央三井信託銀行）：保全率＝（担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額、引当率＝引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

・23年3月末（住友信託銀行）：保全率＝（担保掛目考慮前の保全額＋引当額）／債権額、引当率＝引当額／（債権額－担保掛目考慮前の保全額）

（注2）上記以外に、24年3月末において、中央三井信託銀行で特別留保金 8億円、債権償却準備金 0億円、住友信託銀行で債権償却準備金 1億円があります。

業種別金融再生法開示債権

【単体（2社合算）】

（単位：百万円）

		24年3月末					23年9月末	23年3月末	
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行			
国内店分（ 除く特別国際金融取引勘定分 ）		234,000	96,221	137,778	8,383	6,848	15,231	238,468	242,383
製	造	22,313	837	21,475	1,582	2,425	843	19,943	23,895
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業		34	-	34	29	-	29	-	64
建	設	1,813	828	985	17	366	348	1,683	1,830
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		152	152	-	1,209	39	1,170	192	1,362
情	報 通 信 業	3,202	410	2,791	10,450	8	10,458	3,246	13,652
運	輸 業 ・ 郵 便 業	2,627	925	1,701	873	139	733	2,180	1,753
卸	売 業 ・ 小 売 業	3,521	1,992	1,528	2,679	2,592	87	3,710	6,201
金	融 業 ・ 保 険 業	70,923	27,922	43,001	1,661	14,175	15,837	78,744	72,584
不	動 産 業	38,238	22,270	15,967	24,542	2,526	22,016	53,267	62,780
物	品 質 貸 業	61	61	-	8	8	-	56	69
そ	の 他	91,113	40,820	50,292	32,924	483	32,441	75,444	58,188
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		285	-	285	2,585	226	2,358	2,324	2,870
合 計		234,286	96,221	138,064	10,968	6,622	17,590	240,793	245,254

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14．自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体（2社合算）】

（単位：億円、％）

自己査定の 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 （注）	保 全 率	引 当 率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権	333	173	全額引当	全額償却 ・引当	個別貸倒引当金 159	100.0	100.0
実質破綻先	危険債権	1,240	915	所要額 を引当		個別貸倒引当金 203	90.1	62.5
破綻懸念先	要管理債権	769	480			一般貸倒引当金 85	73.5	29.5
要注意先	A．要管理債権以外 の要管理先債権	431						
	B．その他要注意先債権	7,034						
正常先	C．正常先債権	206,589						
正常債権 （A+B+C） 214,054								
金融再生法開示債権 （ + + ）		2,343	1,569	担保・保証等 による保全額 （ + + ）		貸倒引当金 （ + + ） 448	86.1	57.9
合計（ + + + ）		216,397	216,276	非分類・ 分類	分類 分類			

（注）信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計11億円）を別途計上しております。

15. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年3月末比		
貸 倒 引 当 金	152,805	7,658	150,660	160,464
一般貸倒引当金(注)	82,700	20,886	84,611	103,586
個別貸倒引当金	70,104	13,227	66,048	56,877
部分直接償却額	57,639	28,493	79,074	86,132

(注) 東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金を含んでおります。

(24年3月末 4,026百万円、23年9月末 17,351百万円、23年3月末 19,349百万円)

【単体(2社合算)】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末比	23年9月末		23年3月末
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
貸 倒 引 当 金	118,773	31,988	86,784	9,093	10,319	1,225	121,255
一般貸倒引当金(注)	60,071	15,868	44,202	22,228	12,430	9,797	66,651
個別貸倒引当金	58,701	16,119	42,581	13,134	2,111	11,022	54,604
部分直接償却額	39,818	14,857	24,960	17,644	4,461	13,182	50,567

(注) 東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金を含んでおります。(中央三井信託銀行：24年3月末 -百万円、

23年9月末 6,472百万円、23年3月末 6,773百万円、住友信託銀行：24年3月末 -百万円、23年9月末 5,666百万円、23年3月末 6,091百万円)

【単体(2社合算)】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末比	23年9月末		23年3月末
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
特 別 留 保 金	871	871	-	717	505	211	1,203
債 権 償 却 準 備 金	232	87	145	78	53	132	270
合 計	1,104	959	145	795	452	343	1,473

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体(2社合算)】

(銀行勘定)

(単位：%)

	24年3月末			23年3月末比	23年9月末		23年3月末
		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行		中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	
要 注 意 先 債 権	4.5	2.6	5.6	1.1	0.7	1.1	3.3
要 管 理 先 債 権	12.7	9.1	13.6	3.8	3.1	5.3	8.9
(対 非 保 全 部 分)	(28.3)	(28.6)	(28.3)	(6.6)	(6.1)	(6.9)	(25.5)
そ の 他 要 注 意 先 債 権	3.1	2.0	3.8	0.8	0.8	0.4	2.4
(対 非 保 全 部 分)	(6.1)	(5.7)	(6.3)	(0.8)	(2.6)	(0.7)	(5.6)
正 常 先 債 権	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

(注1) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。なお、東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金は含んでおりません。

(注2) 引当率の算出定義は以下の通りであります。

- ・24年3月末、23年9月末(中央三井信託銀行、住友信託銀行)：引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)
- ・23年3月末(中央三井信託銀行)：引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)
- ・23年3月末(住友信託銀行)：引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮前の保全額)

16. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
退職給付債務残高	392,365	9,222	383,142

(単位：百万円)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
退職給付費用	4,329	15,577	19,907
厚生年金基金代行返上益	-	18,322	18,322
合 計	4,329	2,744	1,584

(注) 金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体（3社合算）】

(単位：百万円)

	24年3月末	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末
退職給付債務残高(A)	371,874	161,866	29,172	180,834	13,001	9,751	2,471	779	358,872
(割引率)		(2.0%)	(2.0%)	(2.0%)		(0.1%)	(0.1%)	(- %)	
年金資産(B)	434,147	178,876	26,026	229,244	7,572	12,536	1,515	6,480	426,574
退職給付引当金(C)	722	497	6	218	498	497	6	5	223
前払年金費用(D)	225,897	86,777	10,442	128,676	3,036	2,781	798	1,053	222,861
未認識過去勤務債務(E)	1,142	56	180	1,379	727	56	180	965	414
未認識数理計算上の差異(F)	161,759	69,327	13,762	78,669	7,238	444	330	7,352	154,521

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成23年度	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	22年度比	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	住友信託 銀行	平成22年度
退職給付費用	15,150	7,397	2,606	5,146	2,235	1,618	73	690	17,386
勤務費用	8,958	3,818	856	4,283	1,227	853	180	192	7,731
利息費用	6,665	3,049	556	3,058	880	203	58	1,142	7,545
期待運用収益	26,549	10,776	1,411	14,360	1,893	2,479	201	788	24,656
過去勤務債務の費用処理額	109	0	3	113	56	0	3	60	52
数理計算上の差異の費用処理額	23,425	10,712	2,599	10,113	2,365	388	79	2,057	25,791
その他	2,541	595	8	1,937	1,619	192	40	1,467	921
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	-	18,322	-	-	18,322	18,322
合 計	15,150	7,397	2,606	5,146	16,086	1,618	73	17,631	935

(注1) 金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

(注2) 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3社は、平成24年4月1日付で合併したことに伴い、同日付で当社及び上記3社の現行の退職給付制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行いたしました。

17. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
繰延税金資産（は負債）の純額	1,896	496	2,392
T i e r に対する割合	8.9%		
T i e r	21,255		

【単体（2社合算）】

(単位：億円)

	24年3月末	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末比	中央三井 信託銀行	住友信託 銀行	23年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,431	1,105	326	741	239	502	2,173
有価証券償却有税分	496	187	309	336	39	376	833
貸倒引当金（貸出金償却含む）	412	125	287	147	75	71	560
退職給付引当金	151	13	138	19	14	4	171
税務上の繰越欠損金	804	748	55	54	1	55	750
その他有価証券評価差額金	-	-	-	113	113	-	113
繰延ヘッジ損益	27	-	27	27	-	27	-
投資損失引当金	4	-	4	0	-	0	4
その他	613	430	183	19	33	13	633
評価性引当額	327	178	148	39	44	84	287
繰延税金負債との相殺	752	221	531	146	84	61	606
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	-	-	-	-	-	-	-
退職給付信託	416	77	339	1	10	12	414
繰延ヘッジ損益	29	29	-	56	14	71	86
その他有価証券評価差額金	220	70	150	187	70	117	33
その他	85	44	40	13	10	3	72
繰延税金資産との相殺	752	221	531	146	84	61	606
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,431	1,105	326	741	239	502	2,173
T i e r に対する割合	6.9%	15.4%	2.4%	3.4%	3.2%	3.6%	10.3%
T i e r	20,632	7,194	13,438	464	66	397	21,097

繰延税金資産の計上根拠

【中央三井信託銀行 単体】

(実務指針における例示区分、将来の課税所得の見積り)

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針における例示区分は「4号の但書」を適用しています。将来年度の課税所得の見積りは、経営健全化計画における将来の収益計画を基に算出しています。

(単位：億円)

見積りの前提となった実質業務純益の見込額（5年間の合計額）	4,575
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額（5年間の合計額）	3,653
調整前課税所得の見積り額（5年間の合計額）	4,203

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	151	655	928	(注) 1,948	1,584
実質業務純益	856	886	928	932	1,272

(注) 財務上の不安定要素を縮減するために実施したリストラクチャリング（国内株式関連投資の売却等）による臨時的な損失1,642億円を含みます。

【住友信託銀行 単体】

(実務指針における例示区分、将来の課税所得の見積り)

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、非経常的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針における例示区分は「4号の但書」を適用しています。将来年度の課税所得の見積りは、経営健全化計画における将来の収益計画を基に算出しています。

(単位：億円)

見積りの前提となった実質業務純益の見込額（5年間の合計額）	6,794
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額（5年間の合計額）	5,240
調整前課税所得の見積り額（5年間の合計額）	5,580

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	(注) 147	426	30	868	1,446
実質業務純益	1,403	1,297	1,754	2,010	1,738

(注) 事業のリストラクチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。